

テーマ1 災害に強いまちづくり

基本目標	施策	取組・事業	取組の主体	県の担当課	指標	定量目標設定		
1. インフラの長寿命化の推進 2. 建築物等の耐震化の推進	(1) 公共施設の老朽化対策の推進	① 公共施設の計画的な維持管理・更新の実施	県・市町村	財産活用課、市町村課	公共施設等総合管理計画策定済み市町村数	○		
	(2) 住宅・学校・病院等の耐震化の推進	① 計画的な耐震改修の実施 ① 住宅の耐震改修の促進 ② 多数の住民等が利用する建築物の耐震改修の促進 ③ 避難所として使用する学校等の耐震改修の促進 ④ 地域中核病棟の耐震改修の促進	県・市町村	建築住宅課 建築住宅課 〃 教育庁総務課	耐震改修促進計画策定済み市町村数 住宅の耐震化率 特定建築物の耐震化率 学校の耐震化率 非構造部材定期点検の実施率	○ ○ ○ ○ ○		
	3. ライフライン等の耐震化の推進	(1) 緊急輸送道路の耐震化の推進	① 緊急輸送道路の橋梁耐震化の推進 ① 堤防耐震化に向けた調査の推進	県	道路課	橋梁長寿命化対策実施割合(耐震補強含む)	○	
		(2) 河川管理施設の耐震化の推進	① 上水道の施設の耐震化の促進	県	河川砂防課			
		(3) 上・下水道の耐震化の促進	② 流域下水道施設の耐震化の実施	県	生活衛生課 下水道課	流域下水道処理場及びポンプ場施設の耐震化率 流域下水道管渠の耐震化率	○ ○	
		(4) 港湾・漁港施設等の耐震化の推進	① 港湾整備、避難対策施設の整備事業の実施 ② 漁港施設の老朽化・耐震化事業の実施	県 県	港湾空港課 水産漁港課	耐震強化岸壁数 水産物供給基盤機能保全事業等[機能強化]の実施漁港数	○ ○	
		4. 災害に備えたまちづくり	(1) 土砂災害防止対策の推進	① 土石流、急傾斜地崩壊対策事業の実施	県	河川砂防課	土石流危険渓流整備率 急傾斜地崩壊危険箇所整備率	○ ○
			(2) 河川改修・治山対策の推進	① 河川改修事業の推進 ② 山地災害、地すべり、山腹崩壊防止対策の実施	県	河川砂防課 森林整備課	河川整備率 治山事業新規箇所数(保育事業を除く)	○ ○
			(3) 農地防災対策の推進	① 農地地域防災減災事業の推進	県	農地整備課	老朽化した農業用ため池等の整備地区数	○
			(4) 海岸保全施設の整備促進	① 高潮対策、侵食対策事業の実施	県	河川砂防課	海岸保全対策の整備率	○
(5) 停電時の道路交通の確保			① 停電時における交通信号機減灯対策の推進	県	水産漁港課	漁港海岸保全施設整備事業[機能強化・老朽化対策]の実施漁港海岸数 電池式信号機電源付加装置の整備累計数	○ ○	
5. 雪に強いまちづくり			(1) 道路等の雪害防止対策の推進	① 市町村との連携による効率的な除雪の実施 ② 雪崩防止柵等雪崩防止対策の実施 ③ 道路標識の大型化 ④ 普雪防止型信号機の整備	県・市町村 県 県	警察本部交通規制課 道路課 〃 〃 警察本部交通規制課	県管理道路の雪崩対策施設延長 県管理道路における大型道路標識の基数 普雪防止型車両用交通信号機累計数 交通監視カメラ累計数 交通情報板累計数	○ ○ ○ ○ ○
	(2) 住宅の克雪化の推進		① 克雪化住宅の普及促進 ② 雪下ろし事故防止対策の推進	県 県	建築住宅課 県民生活課 総合防災課	克雪化リフォーム実施件数	○	
	(3) 空き家対策の強化		① 市町村による空き家対策の促進	県・市町村	地域づくり推進課			

テーマ2 災害対応力の強化

基本目標	施策	取組・事業	取組の主体	県の担当課	指標	定量目標設定		
1. 県・市町村の災害対応力の強化	(1) 県・市町村職員の災害対応力の強化 (2) 防災・危機対応訓練の実効性の確保 (3) 災害発生時の業務継続体制の構築 (1) 多様な情報収集・伝達手段の確保 (2) アラートを活用した情報収集・発信	① 県・市町村職員の災害対応実務研修の実施	県	総合防災課				
		② 市町村長危機管理セミナーの実施	県	〃				
		① 県民防災の日訓練の実施	県	総合防災課				
		① BCP業務継続計画の策定	市町村	総合防災課	BCP策定済み市町村数	〇		
		① 防災行政無線、登録制メール等の活用	県・市町村	総合防災課	種数の情報伝達手段を整備している市町村数	〇		
		② アラートを活用した情報収集・発信	県・市町村	総合防災課、情報企画課				
		2. 災害時の避難体制の強化	(1) 避難勧告等発令基準の設定・伝達手段の明確化 ① 避難勧告等発令基準の設定・伝達手段の明確化 ② 土砂災害警戒区域等の指定促進 ③ 緊急避難場所、避難所の指定促進 ④ ハザードマップの作成(津波・水害・土砂災害) ⑤ ハザードマップの作成(ため池) ⑥ 危険箇所、避難場所等と避難路の住民周知 ⑦ 津波避難計画の策定 (2) 住民の避難対策の強化	① 避難勧告等発令基準の設定・伝達手段の明確化	県・市町村	総合防災課	避難勧告等の判断・伝達マニュアル策定済み市町村数【土砂災害】 避難勧告等の判断・伝達マニュアル策定済み市町村数【水害】 避難勧告等の判断・伝達マニュアル策定済み市町村数【高潮災害】	〇 〇 〇
				② 土砂災害警戒区域等の指定促進	県	河川砂防課	土砂災害警戒区域指定率	〇
				③ 緊急避難場所、避難所の指定促進	市町村	総合防災課	指定緊急避難場所の指定済み市町村数 指定避難所の指定済み市町村数	〇 〇
				④ ハザードマップの作成(津波・水害・土砂災害)	市町村	総合防災課	洪水ハザードマップ作成済み市町村数 土砂災害ハザードマップ作成済み市町村数	〇 〇
⑤ ハザードマップの作成(ため池)	県・市町村			農地整備課	ため池ハザードマップの整備率	〇		
⑥ 危険箇所、避難場所等と避難路の住民周知	市町村			総合防災課	危険箇所等を把握している県民の割合	〇		
⑦ 津波避難計画の策定	市町村			〃	津波避難計画策定済み市町村数	〇		
3. 広域応援・受援体制の強化	(1) 広域防災拠点の整備等 (2) 広域応援体制の整備			① 災害時避難行動要支援者名簿、個別計画の策定	市町村	地域・家庭福祉課	避難行動要支援者名簿作成済み市町村数 個別計画の策定済み市町村数	〇 〇
				② 福祉避難所の指定、協定の締結	市町村	〃	福祉避難所の指定、協定締結済み市町村数	〇
				① 避難所開設・運営マニュアルの策定	市町村	総合防災課	避難所開設・運営マニュアル策定済み市町村数	〇
		② 福祉避難所開設・運営マニュアルの策定	市町村	福祉政策課	福祉避難所開設・運営マニュアル策定済み市町村数	〇		
		③ 避難所等への非常用電源の確保	市町村	総合防災課				
		④ 避難所以外に滞在する被災者への支援	市町村	〃				
		⑤ 遺体安置所の指定	市町村	総合防災課	遺体安置所指定済み市町村数	〇		
		4. 災害時医療・救急体制の整備	(1) 医療供給体制の充実・強化 (2) 医薬品等の備蓄体制の整備	① 広域防災拠点の整備	県	総合防災課		
				② 後方支援体制の整備	県・関係市	〃		
				③ 二次物資集積拠点の指定	市町村	〃		
① 緊急消防援助隊の計画的な整備	県・市町村			総合防災課	緊急消防援助隊の登録隊数	〇		
② 災害医療コーディネーターの配置	県			医療事業課	DMATチーム数	〇		
① 常用備蓄、流通備蓄の充実、供給の確保	県			〃	備蓄品目数	〇		
5. 火山防災対策の推進	(1) 住民の警戒・避難態勢の構築 (2) 登山客等への安全対策の強化			① 噴火シナリオ、火山ハザードマップの作成	県・市町村	総合防災課	火山ハザードマップ作成済みの常時観測火山数	〇
				② 避難計画の策定と訓練の実施	県・市町村	〃	避難計画策定済み火山数	〇
				① 登山客等への情報の伝達体制の整備	県・市町村	総合防災課		
				② 登山小屋の強化等	県	自然保護課		

テーマ3 地域防災力の強化

基本目標	施策	取組・事業	取組の主体	県の担当課	指標	定量目標設定							
1. 自助・共助による防災活動の促進	(1) 自主防災組織等の充実・強化等	① 自主防災アドバイザー派遣事業の実施等	県・市町村・住民	総合防災課	自主防災アドバイザー派遣事業実施回数	○							
		② 地域の防災・避難訓練の実施	市町村・住民	〃	自主防災組織指導者育成研修会開催回数	○							
		③ 住民・自主防災組織による備蓄の促進	市町村・住民	総合防災課	地域の防災訓練に参加している県民の割合	○							
		④ 家庭での防災対策の実施(家具固定等)	市町村・住民	〃	家庭での防災対策を講じている県民の割合	○							
		⑤ 住宅の防火対策(火災警報器)の促進	市町村・住民	〃	災害に備え家具の固定を行っている県民の割合	○							
	(2) 住民等による防災対策の促進	① 地震保険の制度の普及促進	県・市町村・住民	〃	〃	住宅用火災警報器の設置率	○						
		② 除排雪団体の立ち上げ支援	県	県民生活課	〃	除排雪団体数	○						
		③ 災害ボランティア等の活動支援	市町村	福祉政策課	〃	災害ボランティア設置・運営マニュアル策定済み市町村数	○						
		④ 災害ボランティアコーディネーターの養成	県	地域・家庭福祉課	〃	災害ボランティアコーディネーターを10名以上養成した市町村数	○						
		⑤ 共同備蓄物資の計画的な整備と更新の実施	県・市町村	総合防災課	〃	備蓄計画達成市町村数	○						
2. 物資の整備・供給体制の強化	(1) 災害救助用物資の備蓄促進	① 避難所等への備蓄の促進	市町村	〃	避難所に物資を備蓄している市町村数	○							
		② 物資の調達・輸送の確保	県・市町村	総合防災課	物資を備蓄している避難所数	○							
		③ 民間事業者との物資調達・輸送協定の締結	県・市町村	〃	〃	〃							
		④ 物資調達・輸送・供給マニュアルの策定	県・市町村	総合防災課	〃	〃							
		⑤ 総合防災訓練の実施	県・市町村・住民	総合防災課	〃	〃							
	(2) 多様な主体が参画する防災訓練の実施	① 防災学習館・地震体験車の活用	県	総合防災課	〃	防災学習館入館者数	○						
		② 冬期防災訓練の実施	県・市町村・住民	〃	〃	地震体験車利用者数	○						
		(1) 常備消防力の充実・強化	① 消防設備の整備促進	市町村	総合防災課	〃	全県の救急自動車のうち高規格救急自動車の占める割合	○					
									(2) 消防防災航空隊の強化	県	〃	〃	〃
(2) 消防団の技術力の向上と安全確保	① 消防団員における教育訓練の実施	県・市町村	〃	〃	消防団員の条約定数充足率 機能別消防団等制度導入市町村数	○							
							② 津波災害時の団員の安全確保	市町村	〃	〃	消防団協力事業所数 消防団員の消防学校教育訓練受講者数 津波災害時の消防団活動安全管理マニュアル策定済み市町村数	○	

テーマ4 消防力の強化

基本目標	施策	取組・事業	取組の主体	県の担当課	指標	定量目標設定	
1. 常備消防力の充実・強化	(1) 常備消防力の充実・強化	① 消防設備の整備促進	市町村	総合防災課	〃	〃	
		② 高規格救急自動車の導入促進	市町村	〃	〃	〃	
		③ 消防防災ヘリコプターの更新	県	総合防災課	〃	〃	
		④ トクターヘリ等との連携強化	県	〃	〃	〃	
		⑤ 機能別、女性・学生団員の確保	県・市町村	総合防災課	〃	〃	
	(2) 消防団の技術力の向上と安全確保	① 消防団員における教育訓練の実施	② 消防団協力事業所の認定促進	県・市町村	〃	消防団員数	○
			③ 消防団員における教育訓練の実施	県	〃	〃	○
			④ 津波災害時の団員の安全確保	市町村	〃	〃	〃
			⑤ 消防団員における教育訓練の実施	県	〃	〃	〃
			⑥ 津波災害時の団員の安全確保	市町村	〃	〃	〃